

岸田総理の答弁を 始まりとして



一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おおishi 大石 ひさかず 久和

新聞、テレビといったオールドメディアは、「国債は国の借金だ」と口をそろえて言っているけれども、筆者は気づかなかったのだが、先日、インターネットを見ていると、岸田さんが総理大臣時代に参議院本会議でこのことを質問され、なんと明確に「国債は政府の負債であり、国民の借金ではありません」と、この通りの発言で正しい答弁をしていたことがわかったのだ。

これを知った時には驚いてしまった。世上に流布している説明を国政の最高責任者が明確に否定していたからである。内閣総理大臣が本会議場で明確に言い切ったにもかかわらず、オールドメディアは、筆者の知る限りこの総理の答弁を一切報道していない。「国の借金だ」と説明してきたのとは異なる答弁を「国政の最高責任者である総理」が明言したのだ。これを受けて説明を修正しなければならないのではないか。一切報道しないというのはどういうことなのか。最近のオールドメディアの自分たちにとって都合の悪いことを報道しない傾向は目に余るものがあり、メディアとしての責任を放棄する事例が散見される状態となっている。このままでは、新聞、テレビといったオールドメディアは、誰からも相手にされず崩壊していくに違いない。

これまで繰り返し説明しているが、国の中で閉じている議論に主体としての「国」という概念は成立しないのである。国は中央政府、地方政府、国民、企業などから構成されているから、国内で議論するには主体は以上のどれなのかという特定が必要だ。

国債の正解は、「政府の債務であり、国民の債権である」ということに尽きるのである。国債を発行すれば、国民の債権が増えるのだ。次にその証拠を紹介する。

①証拠その1 財務省の答弁

自民党防衛財源特命委員会での西田昌司参議院議員に対する財務省の答弁

質問「国債が1,000兆円あるということは、民間の預貯金が1,000兆円増えたのだね」

答弁「通貨発行の仕組み上、先生のおっしゃる通りです」

②証拠その2 企業と個人の金融資産の大幅増加

2020年には、コロナ対策のために108.6兆円もの国債を発行したが、企業の内部留保額と個人の金融資産は大幅な増加となった。

企業の内部留保

2022年…554兆8,000億円

対前年7.4%増

11年連続過去最高

2023年…600兆9,000億円

さらに大幅な増加

個人金融資産

2024年3月…2,199兆円

9月…2,212兆円 これも大幅な増加

このように大きな国債発行は、民間の金融資産を大きく伸ばしており、「国民の債務などではなく、その逆の債権」であることが以上のデータで明らかなのだ。

読売新聞（筆者の購読紙）はリテラシー教育と称して出前授業を行い、そこで「判断力を新聞で養って」と呼びかけている。

その理由として「新聞やテレビ局は裏付けが取れたものをニュースとして発信している」が、「SNSでは、不正確な情報が拡散すること多い」から授業するというのだ。

しかし、オールドメディアはそろって国債認識について、誤りを国民に刷り込んでいるのだ。

日く「国債は国の借金です」、「国債が返済できないとみなされる時は、大変なことになる」

これらの見解は、財務省や日本銀行が明確に否定しているのだ。財務省はHP上で、「日本やアメリカのような先進国の自国通貨建ての国債のデフォルトは考えられない」と明確に示しているのである。これでもSNSを批判できるのか。

おまけにG7諸国の中だけで見ても、国債を償還しているのは日本だけなのだ。他の国は国債の償還期限が来ると借換債を発行しているのである。金がないとわめいている日本が、近年でも16兆円程度の国債償還をしているのだが、これは日本以外の借換債でしのいでいるG7諸

国では予算計上していないのである。償還費計上は他国から見ると、「日本はバカなのか」という話なのである。

国債の仕組みを何度も紹介しているのは、「われわれ全建技術者がインフラを整備・管理するために予算を執行することが、日本経済を救うことになる」という正しい認識とともに自信を持ってもらいたいからなのである。

われわれ全建技術者は、予算の削減と地元からの要望とのギャップに苦しんできたし、管理しているインフラの老朽化と予算の削減との矛盾に苦しめられている。このコラムで示してきたように、先進国の中で唯一インフラの投資・管理費用を相当なスピードで削減し続けてきたことがその原因で、前回示した「荒廃する日本」の始まりを迎えることへの苛立ちを抱えているのである。

しかし、政治はこのことに無関心で、まるで静かに寝静まっているかのようなのだ。国民生活とは無関係の、政治資金がどこから来たかとか、領収書はどうなったかといった国民の側から見ると、まるで馬鹿馬鹿しい議論に長い間終始している有様だ。

アメリカが関税を中心にして世界に宣戦布告したかのような状況が生まれている。日本は正論を駆使して乗り切ってほしいのだが、今の政府にそれができるのか、固唾をのんで見守っている。

われわれ全建技術者は、インフラ整備への投資を豊かにする内需拡大で、貿易に頼らずとも国が富んでいくことに貢献したいとの思いで、トランプ騒動を見ることができるようにと祈っている。